

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,284,941	8,727,227	15,365,312
経常利益(千円)	169,684	288,084	1,116,632
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	48,784	63,962	809,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,478	147,549	275,916
純資産額(千円)	11,257,553	11,656,597	11,581,384
総資産額(千円)	17,788,797	17,896,397	17,688,053
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.24	7.27	88.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	65.1	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	982,165	734,002	1,279,308
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	598,785	473,670	1,212,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	712,299	469,402	698,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,857,591	2,301,288	2,506,887

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.54	14.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期及び第63期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等から緩やかに回復しつつあるものの、このところ世界景気の減速等を背景として、景気は弱まっていると見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産能力を強化するとともに、製品開発力を高め、より競争力のある差別化・付加価値製品の供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億27百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと等で、営業利益3億21百万円（同14.0%増）、経常利益2億88百万円（同69.8%増）となりました。また、当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.を平成25年2月をもって解散することを決定したことにより、建物、借地権及び機械装置の減損損失として51百万円、清算手続費用等を関係会社整理損失引当金繰入額として29百万円をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は63百万円（前年同期は48百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、昨年発生したタイ国洪水復旧後に前期受注分の出荷が集中したこと等で、売上高49億78百万円（前年同期比26.6%増）となりましたが、その影響により外注費や製造経費等の生産コストが増加したこと等で、営業損失11百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、需要の回復が鈍いこと等で、売上高は4億68百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益26百万円（同52.9%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国洪水からの自動車産業の回復が順調であったことや農耕機部品の拡大等から、売上高は32億80百万円（同14.5%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより5億77百万円（同5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億34百万円（前年同期比25.3%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億13百万円、減価償却費4億12百万円、賞与引当金の増加1億28百万円、売上債権の増加3億70百万円、仕入債務の増加3億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円（同20.9%減）の支出となりました。これは主に、定期預金の減少1億51百万円、有形固定資産の取得による支出6億28百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円（同34.1%減）の支出となりました。これは主に、長期借入による収入6億40百万円、長期借入金の返済による支出10億円や配当金の支払88百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は23億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	621	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	619	6.6
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
小林 健治	新潟県新潟市	527	5.6
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	400	4.2
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティークライアツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	385	4.1
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市燕市東太田987番地	249	2.6
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
計	-	5,924	62.7

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年9月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月10日現在で1,150千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|------------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,150,900株 |
| 株券等保有割合 | 12.19% |
3. 上記のほか自己株式が640千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 640,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,300	88,013	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,013	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	640,100	-	640,100	6.8
計	-	640,100	-	640,100	6.8

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が132,700株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成24年9月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,027	3,239,226
受取手形及び売掛金	2,999,474	3,378,818
商品及び製品	756,026	853,839
仕掛品	767,457	668,041
原材料及び貯蔵品	1,616,965	1,553,826
繰延税金資産	11,268	7,587
その他	134,987	177,916
貸倒引当金	19,421	18,710
流動資産合計	9,862,785	9,860,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,547,713	2,681,594
機械装置及び運搬具(純額)	2,534,643	2,727,362
工具、器具及び備品(純額)	117,285	116,484
土地	1,680,365	1,690,451
建設仮勘定	275,620	169,914
有形固定資産合計	7,155,628	7,385,808
無形固定資産	57,806	63,380
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	62,570
投資不動産(純額)	342,366	341,926
その他	210,926	187,818
貸倒引当金	14,116	5,653
投資その他の資産合計	611,833	586,662
固定資産合計	7,825,268	8,035,851
資産合計	17,688,053	17,896,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,001	1,702,527
短期借入金	1,763,826	1,122,533
未払法人税等	125,654	128,717
未払金及び未払費用	708,378	669,424
賞与引当金	99,600	228,573
関係会社整理損失引当金	-	29,329
その他	193,839	295,603
流動負債合計	4,334,299	4,176,710
固定負債		
長期借入金	1,103,971	1,402,304
リース債務	408,171	381,302
繰延税金負債	77,857	90,365
退職給付引当金	73,921	82,370
役員退職慰労引当金	25,827	28,374
資産除去債務	57,503	57,932
その他	25,115	20,440
固定負債合計	1,772,369	2,063,089
負債合計	6,106,669	6,239,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,804,520	10,780,467
自己株式	340,544	324,864
株主資本合計	12,895,638	12,887,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,890	29,976
為替換算調整勘定	1,294,363	1,200,690
その他の包括利益累計額合計	1,314,254	1,230,666
純資産合計	11,581,384	11,656,597
負債純資産合計	17,688,053	17,896,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,284,941	8,727,227
売上原価	6,129,995	7,517,723
売上総利益	1,154,946	1,209,503
販売費及び一般管理費	1 872,890	1 887,832
営業利益	282,055	321,671
営業外収益		
受取利息	11,861	17,762
受取配当金	867	869
投資不動産賃貸料	8,987	8,987
保険解約返戻金	14,026	-
その他	8,771	13,493
営業外収益合計	44,513	41,112
営業外費用		
支払利息	53,826	42,325
減価償却費	21,997	10,712
シンジケートローン手数料	8,080	8,072
為替差損	61,439	842
その他	11,539	12,747
営業外費用合計	156,884	74,699
経常利益	169,684	288,084
特別利益		
固定資産売却益	6,928	6,351
特別利益合計	6,928	6,351
特別損失		
固定資産売却損	375	-
減損損失	36,125	2 51,124
関係会社整理損失引当金繰入額	-	3 29,358
特別損失合計	36,501	80,483
税金等調整前四半期純利益	140,111	213,952
法人税、住民税及び事業税	165,058	132,935
法人税等調整額	23,837	17,054
法人税等合計	188,896	149,989
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	48,784	63,962
四半期純利益又は四半期純損失()	48,784	63,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,784	63,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,224	10,086
為替換算調整勘定	155,470	93,673
その他の包括利益合計	157,694	83,587
四半期包括利益	206,478	147,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,478	147,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,111	213,952
減価償却費	345,471	412,266
減損損失	36,125	51,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,568	9,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	73,082	128,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,409	2,547
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	29,358
受取利息及び受取配当金	12,728	18,632
支払利息	53,826	42,325
為替差損益(は益)	61,320	6,577
有形固定資産売却損益(は益)	6,553	6,351
保険解約損益(は益)	14,026	-
売上債権の増減額(は増加)	618,793	370,794
たな卸資産の増減額(は増加)	209,648	98,820
仕入債務の増減額(は減少)	135,354	300,792
未収消費税等の増減額(は増加)	3,032	16,817
その他	39,999	13,698
小計	1,165,185	884,905
利息及び配当金の受取額	12,813	18,578
利息の支払額	54,995	43,786
法人税等の支払額	140,837	125,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,165	734,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7,643	151,441
有形固定資産の取得による支出	621,264	628,574
有形固定資産の売却による収入	7,472	14,509
無形固定資産の取得による支出	9,157	11,046
保険積立金の払戻による収入	39,411	-
その他	7,603	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,785	473,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,500	-
長期借入れによる収入	-	640,000
長期借入金の返済による支出	341,335	1,000,970
リース債務の返済による支出	30,203	32,997
自己株式の売却による収入	12,755	12,582
配当金の支払額	93,016	88,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,299	469,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,693	3,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,612	205,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,204	2,506,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,857,591	2,301,288

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プラン) 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。 本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。 本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。 なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第2四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は132,700株となっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	257,445千円	261,502千円
賞与引当金繰入額	51,309	46,095
役員退職慰労引当金繰入額	7,913	3,955
減価償却費	35,845	31,230
退職給付費用	10,534	10,478
貸倒引当金繰入額	5,568	618

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ベトナム国ハノイ市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、会社清算のため売却を決定した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,124千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物49,871千円、機械装置及び運搬具1,253千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

3 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,811,814千円	3,239,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	954,222	937,937
現金及び現金同等物	2,857,591	2,301,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,930,775	488,362	2,865,803	7,284,941	-	7,284,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,993	-	-	4,993	4,993	-
計	3,935,768	488,362	2,865,803	7,289,935	4,993	7,284,941
セグメント利益又は損失()	48,307	55,918	545,517	533,128	271,072	282,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 271,072千円には、セグメント間取引の消去 4,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,079千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、36,125千円であります。

. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,978,008	468,783	3,280,436	8,727,227	-	8,727,227
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,434	-	-	4,434	4,434	-
計	4,982,442	468,783	3,280,436	8,731,661	4,434	8,727,227
セグメント利益又は損失()	11,682	26,348	577,888	592,554	270,882	321,671

(注)1. セグメント利益の調整額 270,882千円には、セグメント間取引の消去 4,434千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 266,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、51,124千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円24銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	48,784	63,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	48,784	63,962
普通株式の期中平均株式数(株)	9,301,622	8,801,622

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成24年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に適応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.27%)

(3) 取得する期間

平成24年11月5日～平成25年1月31日

(4) 取得価額の総額

100百万円(上限)

(5) 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。